

# JSA 学術情報ニュース

No.114 2011年 6月10日  
日本科学者会議学術体制部  
(TEL) 03-3812-1472

## 【政府・文部科学省，政界の動き】

### 地球環境問題に関する情報

気候変動に関する政府間パネル ( I P C C ) 第 3 3 回総会の結果について (お知らせ)  
平成 2 3 年 5 月 1 7 日 環境省

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=13786>

### 高等教育と科学・技術に関する情報

政府、第 4 期科技計画を 8 月までに見直し

政府は東日本大震災による大きな環境変化を踏まえ、2011 15 年度の第 4 期科学技術基本計画を 8 月までに見直し。震災からの復興・再生や、巨大リスクへの対応を重点化するとともに、エネルギー政策の見直しを前提にグリーンイノベーション振興策を再検討する。(日刊工業新聞 2011/5/9)

<http://www.nikkan.co.jp/news/nkx1520110509abaj.html>

当面の科学技術政策の運営について (再掲 ; 「JSA 学術情報ニュース」5 月 1 0 日号)

平成 2 3 年 5 月 2 日 科学技術政策担当大臣・総合科学技術会議有識者議員

<http://www8.cao.go.jp/cstp/output/20110502release.pdf>

法曹養成：省横断で制度検討 フォーラム設置で

法務省は 1 3 日、弁護士ら法曹の質向上に向けた養成制度を検討する「法曹の養成に関するフォーラム」の設置を発表した。文部科学、財務、経済産業など省横断での組織とし、有識者らの委員を交え、法科大学院の教育の在り方や企業などへの弁護士の進出などの在り方を議論する。(毎日新聞 2011/5/13)

科学技術戦略推進費に関する基本方針

平成 2 3 年 5 月 1 3 日 総合科学技術会議

<http://www8.cao.go.jp/cstp/budget/20110513suishin.pdf>

科学技術イノベーション政策のための科学推進委員会の設置について

平成 2 3 年 5 月 1 6 日 文部科学省 科学技術・学術政策局

[http://crds.jst.go.jp/seisaku/outline/suishin\\_1\\_pdf/1\\_01\\_secchi.pdf](http://crds.jst.go.jp/seisaku/outline/suishin_1_pdf/1_01_secchi.pdf)

科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」基本構想 (案)

平成 2 3 年 5 月 1 6 日 文部科学省 政策科学推進室

[http://crds.jst.go.jp/seisaku/outline/suishin\\_1\\_pdf/1\\_02\\_kousou.pdf](http://crds.jst.go.jp/seisaku/outline/suishin_1_pdf/1_02_kousou.pdf)

科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」 基本方針（案）  
平成23年5月16日 科学技術イノベーション政策のための科学推進委員会  
[http://crds.jst.go.jp/seisaku/outline/suishin\\_1\\_pdf/1\\_04\\_houshin.pdf](http://crds.jst.go.jp/seisaku/outline/suishin_1_pdf/1_04_houshin.pdf)

政策推進指針 ～日本の再生に向けて～ 平成23年5月17日 閣議決定  
<http://www5.cao.go.jp/keizai/bousai/pdf/shishin-nihongo.pdf>

科学技術の状況に係る総合的意識調査（定点調査2010）  
「科学技術システムの課題に関する代表的研究者・有識者の意識定点調査」  
「科学技術分野の課題に関する第一線級研究者の意識定点調査」  
総合報告書  
2011年5月 科学技術政策研究所  
<http://www.nistep.go.jp/achiev/ftx/jpn/rep146j/idx146j.htm>

平成23年度戦略目標の決定について（科学技術振興機構 戦略的創造研究推進事業）  
平成23年5月20日 文部科学省  
[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/houdou/23/05/1306027.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/23/05/1306027.htm)

独立行政法人日本学術振興会法の一部を改正する法律  
平成23年4月20日成立 文部科学省  
法律の概要：科学研究費補助金の複数年度にわたる使用を可能にするため、日本学術振興会（振興会）に基金を創設する。  
[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/houan/kakutei/detail/1305654.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/houan/kakutei/detail/1305654.htm)

平成22年度大学等卒業者の就職状況調査（4月1日現在暫定値）について  
平成23年5月24日 文部科学省  
[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/houdou/23/05/1306351.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/23/05/1306351.htm)

人事評価を給与に反映、国立大の7割超 民間手法が定着  
教職員の人事評価を処遇に反映させる国立大学が急増し、7割を超えていることが、文部科学省の国立大学法人評価委員会（村松岐夫委員長）が24日まとめた業績評価結果で分かった。2004年度の法人化以降、民間的な経営手法が国立大に定着しつつある。（朝日新聞 2011/5/24）

国立大6校、中期目標の達成「不十分」 研究費や毒劇物管理  
文部科学省の国立大学法人評価委員会は24日、国立大86校が教育研究や運営面で定めた中期目標の達成状況の評価結果を公表した。ほとんどの大学は達成状況が「良好」と評価されたが、6校が業務運営面などで「不十分」と指摘された。同省は評価結果を2012年度以降の運営費交付金の配分に反映させる。（日本経済新聞 2011/5/25）

20年代初め電力の20%自然エネルギーに 菅首相OECD記念式典で表明  
菅首相は25日パリで開かれた経済協力開発機構(OECD)の設立50周年記念式典  
であいさつ、2020年代のできるだけ早い時期に自然エネルギーが電力に占める割合を  
20%以上とするなど、自然エネルギー重視の姿勢を明確にした。

具体的な一歩として、「太陽電池の発電コストを2020年に現在の3分の1、30年  
に6分の1に引き下げ、設置可能な1000万戸の屋根すべてに太陽光パネルを設置する  
ことを目指す」と語った。(サイエンスポータル 2011/5/27)

<http://scienceportal.jp/news/daily/1105/1105271.html>

OECD50周年記念行事における菅総理スピーチ

2011年5月25日 首相官邸

<http://www.kantei.go.jp/jp/kan/statement/201105/25oecd.html>

## 東日本大震災に関する情報

津波日本列島全域に37メートル遡上した地点も

東北地方太平洋沖地震による津波は、日本海沿岸から沖縄を含む日本列島全体に及び、  
遡上した高さも最大で30メートル以上だったことが、地震調査研究推進本部地震調査委  
員会が原子力安全委員会に報告した資料から明らかになった。

東京大学地震研究所が4月3、4日岩手県宮古市から久慈市にかけての三陸海岸を調査  
した結果によると、宮古市の小堀内漁港で37・9メートル、青野滝漁港で34・8メー  
トル、出羽神社で19・1メートル、田老第一中学校で12・5メートル、田老駅レール  
面で11・7メートルという津波の遡上をそれぞれ確認した。(サイエンスポータル  
2011/5/2)

<http://scienceportal.jp/news/daily/1105/1105021.html>

東日本大震災について～「出荷制限要請等の状況」の更新について～

平成23年5月2日 農林水産省

<http://www.maff.go.jp/j/press/soushoku/sijyo/110502.html>

東北地方太平洋沖地震の原子力発電所への影響と食品の安全性について(第50報)

平成23年3月16日作成 平成23年6月2日更新 消費者庁 食品安全委員会

[http://www.fsc.go.jp/sonota/emerg/emerg\\_genshiro\\_20110316.pdf](http://www.fsc.go.jp/sonota/emerg/emerg_genshiro_20110316.pdf)

原発沖、海底の土から放射性物質 通常の百～千倍

福島第1原発事故で東京電力は3日、原発近郊の深さ20～30メートルの海底の土か  
ら、通常の100～千倍の濃度の放射性物質を検出したと発表した。

土を採取したのは、第1原発の北約15キロの福島県南相馬市と、南約20キロの同県  
楢葉町の沖合3キロで、4月29日に実施。放射性ヨウ素が1キログラム当たり98～1  
90ベクレル、セシウムは1キログラム当たり1200～1400ベクレルだった。

(47NEWS 2010/5/3)

<http://www.47news.jp/CN/201105/CN2011050301000837.html>

浜岡原子力発電所の津波に対する防護対策の確実な実施とそれまでの間の運転の停止について  
平成23年5月6日 経済産業省 原子力安全・保安院

<http://www.meti.go.jp/press/2011/05/20110506006/20110506006.html>

東日本大震災について～「水産物の放射性物質検査に関する基本方針」について～

平成23年5月6日 水産庁

<http://www.jfa.maff.go.jp/j/press/sigen/110506.html>

原発停止要請は浜岡のみ 首相表明、交付金8割維持へ

菅直人首相は8日、原子炉停止を要請した中部電力浜岡原子力発電所（静岡県御前崎市）以外の全国の原発については運転停止を求めない考えを明らかにした。菅政権は浜岡原発を停止した場合、地元自治体が受け取る交付金を大幅に減額しない措置も検討する。

（朝日新聞 2011/5/8）

文科省、5地点の積算放射線量を公表

文部科学省は8日、東京電力福島第一原発から29～33キロ離れた5地点の積算放射線量を公表した。同原発から北西に31キロ離れた地点（福島県浪江町赤宇木、計画的避難区域）の3月23日～5月7日の積算放射線量は2万6710マイクロ・シーベルト（26・71ミリ・シーベルト）に達した。（読売新聞 2011/5/8）

浜岡原発、首相の要請を受諾...運転停止へ

中部電力は9日、臨時取締役会を開き、菅首相から要請を受けていた浜岡原子力発電所（静岡県御前崎市）の全面停止を受け入れることを決めた。停止期間は、防波壁の設置工事などの津波対策が完了する2～3年程度になる。（読売新聞 2011/5/9）

エネルギー基本計画白紙に 菅首相表明

菅首相は10日記者会見し、福島第一原子力発電所事故を受け、エネルギー政策全体を見直す意志を表明した。原子力、化石燃料に加え、太陽、風力、バイオマスなど再生可能な自然エネルギーと省エネを加えた4つの柱とする考え方を示した。さらに近々、発足させる原子力事故調査委員会については、独立性、公開制、包括性を基本とすることも明言した。（サイエンスポータル 2011/5/11）

<http://scienceportal.jp/news/daily/1105/1105111.html>

原子力発電所の事故による災害により経済的に修学が困難となった学生等への配慮について  
平成23年5月12日 文部科学省高等教育局私学部私学助成課

[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/saigaijohou/syousai/1305985.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/saigaijohou/syousai/1305985.htm)

廃棄された原発無人口ロボット 東電など「活用場面ない」

原発事故での使用を想定し、国の予算30億円で開発・製造された遠隔操作ロボットが、東京電力などが「活用場面はほとんどない」と判断したために実用化されなかったことが分かった。だが、福島第一原発の事故では、人が入れないほど放射線量が高い場所での作業に米国製ロボットが投入される事態に。事故の想定のがんさが、ロボット開発でも浮き彫りになった。（朝日新聞 2011/5/14）

東日本大震災：「特措法案」の要綱案、「復興特区」方式を採用へ

規制緩和などメニュー提示、地域主体の計画支援

政府・民主党が検討している「東日本大震災復興特別措置法案」（仮称）の要綱案が13日、明らかになった。県単位で「復興特別区域」、特に被害の大きい市町村単位（単独か複数）で「特定被災復興地区」を指定し、土地利用の規制緩和や法人税の投資税額免除などの特例措置で復興を支援するのが柱。（毎日新聞 2011/5/14）

1号機燃料溶融、格納容器損傷で工程表見直しへ

15日朝までの新聞、放送の報道によると、福島第一原子力発電所1号機の被害はこれまで東京電力が認めていたものより相当、深刻であることが分かり、東京電力が「福島第一原子力発電所・事故の収束に向けた道筋」に示した6-9カ月で安定化するとした工程表は早くも見直しが避けられない状況となった。報道に共通しているのは、1号機の炉心燃料は溶融しており、格納容器も損傷しているため、高濃度の放射能汚染水が原子炉建屋地下に流出、たまっているというものだ。（サイエンスポータル 2011/5/15）

<http://scienceportal.jp/news/daily/1105/1105151.html>

福島原発：業種ごとに賠償方針検討 文科省審査会

東京電力福島第1、第2原発事故による被害補償の指針を作る文部科学省の原子力損害賠償紛争審査会（会長、能見善久・学習院大教授）は、農林水産や観光、鉱工・商業、運輸・流通、金融、医療福祉、情報通信、学校、地方公共団体など15の業種ごとに詳細な賠償方針を検討する専門委員を置く方針を固めた。（毎日新聞 2011/5/15）

校庭の表土除去、広がる「穴埋め方式」 「採用するかは地元の判断」と文科省

福島第1原発の事故後、学校などで放射線が測定された福島県で、校庭や園庭の放射線量を低減させるため、表土を削り取って校庭などに掘った穴に埋める作業が本格化している。文部科学省は11日、放射線量低減策として穴埋めと、削り取った表土を下層の土と上下入れ替える方式をそれぞれ提示し「こうした方法を採用するかどうかは地元の判断」との見解を示した。（産経新聞 2011/5/15）

原発事故、緊急対応は「妥当」 政府の報告書骨子案

原発の安全対策を協議するため、6月下旬にウィーンで開かれる国際原子力機関（IAEA）の閣僚級会合に向け、日本政府が作成した福島第1、第2原発事故に関する報告書

の骨子案が15日、明らかになった。事故の長期化を想定できず「対応に不備が指摘されている」とする一方で、対策本部設置、避難指示など事故直後の緊急対応は妥当だったと評価。「緊急時迅速放射能影響予測ネットワークシステム」の試算結果についても、公表が遅れて批判を浴びたことには触れず「順次公表が行われている」とするなど、政府や東京電力の取り組みを前向きに紹介する記述が目立つ。(47NEWS 2010/5/15)

<http://www.47news.jp/CN/201105/CN2011051501000514.html>

毎日新聞世論調査：浜岡停止「評価」66% 他の原発停止「不要」54%  
内閣支持、微増27%

毎日新聞は14、15両日、全国世論調査を実施した。菅直人首相の要請を受けて、中部電力が受け入れた浜岡原子力発電所(静岡県御前崎市)の運転停止について「評価する」が66%に上り、「評価しない」(25%)を大きく上回った。一方で、浜岡原発以外の原発については「停止する必要はない」が54%に上り、「停止すべきだ」は34%にとどまった。内閣支持率は4月の前回調査比5ポイント増の27%にとどまり、不支持率は前回調査と同じ54%と高止まりしている。(毎日新聞 2011/5/16)

原子力被災者への対応に関する当面の取組方針について

平成23年5月17日 原子力災害対策本部

<http://www.kantei.go.jp/jp/kakugikettei/2011/0517torikumihoushin.pdf>

津波警報の改善議論へ = 秋までに方針策定 - 気象庁

東日本大震災での甚大な津波被害を受け、気象庁は19日、津波警報の改善に向けた勉強会を設置すると発表した。来月8日に初会合を開き、秋までに具体的な改善方針を策定する。各地の津波の観測データを詳細に分析し、警報内容や発表のタイミングが適切だったかを検証する。(時事ドットコム 2011/5/19)

<http://www.jiji.com/jc/zc?k=201105/2011051900643>

原発の安全指針改訂へ = 「明らかな間違い」 - 原子力安全委

福島第1原発事故で、原子力安全委員会の班目春樹委員長は19日、臨時会議の後の記者会見で、長時間の電源喪失を想定していなかった原発の安全設計審査指針について、「(これまでの指針は)明らかな間違いだった。しっかり直した上で、多重防護の指針を要求したい」と改訂を明言した。(時事ドットコム 2011/5/20)

東日本大震災に係る被災地における生活の平常化に向けた当面の取組方針

平成23年5月20日 平成23年東北地方太平洋沖地震緊急災害対策本部

<http://www.kantei.go.jp/jp/kakugikettei/2011/0520torikumi.pdf>

原発推進政策に批判相次ぐ 参院委で小出京大助教ら

東京電力福島第1原発事故を受け、参院行政監視委員会は23日、小出裕章・京都大原

子炉実験所助教や、石橋克彦・神戸大名誉教授（地震学）ら4人を参考人として招き、原子力行政について討議した。参考人からは「破局的事故の可能性を無視してきた」（小出氏）など、これまでの原発推進政策を批判する意見が相次いだ。（47NEWS 2010/5/23）  
<http://www.47news.jp/CN/201105/CN2011052301000876.html>

文部科学省所管の試験研究用原子炉施設に関する電源機能等喪失時における炉心等の健全性評価の結果と原子炉設置者の今後の対応方針について

平成23年5月23日 文部科学省

[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/anzenkakuho/news/genशि ro\\_anzenkisei/1306222.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/anzenkakuho/news/genशि ro_anzenkisei/1306222.htm)

東日本大震災による大学等の被害状況とこれまでの取組

平成23年5月23日 中央教育審議会 大学分科会

[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo4/siryu/\\_icsFiles/afiefieldfile/2011/06/01/1306377\\_1\\_1.pdf](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/siryu/_icsFiles/afiefieldfile/2011/06/01/1306377_1_1.pdf)

事故調査・検証委の設置を正式発表 委員長に畑村氏

政府は24日の閣議で、東京電力福島第1原子力発電所に関する「事故調査・検証委員会」を内閣官房に設置することを決めた。委員長には失敗学や危険学に詳しい畑村洋太郎東大名誉教授（70）を起用、委員は原子力の専門家や法曹界など10人程度で構成し、事務局長は現職検事から選ぶ。事故原因を中立的に調査、検証した上で、再発防止の政策提言を行う。現状の原子力行政や原子力安全・保安院など組織のあり方にも踏み込む。（産経新聞 2011/5/24）

東日本大震災からの復興に関する提言

平成23年5月 独立行政法人科学技術振興機構 研究開発戦略センター

<http://crds.jst.go.jp/output/pdf/11sp02.pdf>

放射線計測値 経済産業省

各機関、事業者が公表しているモニタリングデータ等について取りまとめています。

<http://www.meti.go.jp/earthquake/nuclear/monitor.html>

福島原発近くの土壌汚染、チェルノブイリ並み 原子力委で報告

東京電力の福島第1原子力発電所事故で放出された放射性物質による土壌汚染が、福島県の一部で旧ソ連・チェルノブイリ原発事故の濃度に匹敵することが分かった。24日に開かれた国の原子力委員会で報告された。周辺住民の避難を解除するには土壌の修復が欠かせないという。（日本経済新聞 2011/5/25）

東海・東南海・南海3連動級の巨大地震「400～600年おき」

産総研など、海岸の化石調査し判明

産業技術総合研究所と広島大学などの研究グループは、東海、東南海、南海の3地震が連動して起きた宝永地震（1707年）の400～600年前にも、太平洋沖の南海トラフ沿いで巨大な津波をもたらす同規模の地震が起きていた可能性があることを突き止めた。千葉市で開催中の日本地球惑星科学連合大会で25日までに発表した。海岸にある岩に付着した生物化石を調査して明らかにした。（日本経済新聞 2011/5/26）

#### 原発注水継続、保安院が東電に報告訂正求める

東京電力福島第一原子力発電所1号機で震災翌日、冷却用の海水注入を中断しなかった吉田昌郎所長の判断をめぐって、経済産業省原子力安全・保安院の寺坂信昭院長は26日、東電の武藤栄副社長に対し、原子炉等規制法に基づき東電から保安院に提出された報告を訂正するよう求めた。（読売新聞 2011/5/27）

### その他の情報

平成22年度 水産白書

平成23年5月27日

水産庁

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www.jfa.maff.go.jp/j/kikaku/wpaper/h22/index.html>

### 【経済界の動き】

#### 東日本大震災にかかる規制改革要望

2011年4月28日

（社）日本経済団体連合会

<http://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/2011/040.html>

#### 経団連会長、首相の手法を強く批判 「パフォーマンスにほかならない」

日本経団連の米倉弘昌会長は9日の会見で、菅直人首相が中部電力浜岡原発の全原子炉停止を要請したことについて「唐突感が否めない。自分の意見を発表してから中電に説明するという手順は政治的パフォーマンスにほかならない」と厳しく批判した。（産経新聞 2011/5/9）

#### 「電力対策自主行動計画」の策定状況について

2011年5月9日

（社）日本経済団体連合会

<http://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/2011/036.html>

#### 東日本大震災にかかる規制改革要望（第2弾）

2011年5月13日

（社）日本経済団体連合会

<http://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/2011/043.html>

#### 宇宙基本法に基づく宇宙開発利用の推進に向けた提言

2011年5月17日

（社）日本経済団体連合会

<http://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/2011/049.html>

資源の安定確保に関する提言

2011年5月17日 (社)日本経済団体連合会

<http://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/2011/048/index.html>

国難を乗り越え「新たな日本」を創造する - 2011年度総会決議 -

2011年5月26日 (社)日本経済団体連合会

<http://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/2011/053.html>

「第4期科学技術基本計画」見直しに向け提言

- 「安心・安全な国づくり」に資するイノベーション強調

2011年5月26日 (社)日本経済団体連合会

<http://www.keidanren.or.jp/japanese/journal/times/2011/0526/02.html>

復興・創生マスタープラン ~再び世界に誇れる日本を目指して~

2011年5月27日 (社)日本経済団体連合会

<http://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/2011/054/index.html>

## 【日本学術会議の動き】

提言「我が国の子どもの成育環境の改善にむけて - 成育方法の課題と提言 - 」

平成23年(2011年)4月28日 日本学術会議

<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-21-t123-1.pdf>

報告「遺伝子組換え作物実験施設の環境構築」

平成23年(2011年)4月28日 日本学術会議

<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-21-h123-1.pdf>

被災された研究者・学生等の受入・研究支援等に関する情報(2011.5.2版)

平成23年5月2日 日本学術会議

<http://www.scj.go.jp/ja/member/iinkai/wakateacademy/pdf/wakate6.pdf>

東京電力福島第一原子力発電所事故に関する日本学術会議から海外アカデミーへの  
現状報告

平成23年(2011)5月2日 日本学術会議 東日本大震災対策委員会

<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-21-h-1.pdf>

日本学術会議が外国アカデミー向け現状報告

福島第一原子力発電所事故に伴う十分な情報が開示されていない、と海外から批判が高まっている中で日本学術会議は2日、海外アカデミー向けに福島原発の現状報告をまとめ、

各国のアカデミーに送付した。報告は「十分な情報を遺憾ながら持ち得ていない」とする一方、得られた情報で推測可能な限り事故発生後の経緯と現状を説明しようとしていることが読み取れる。(サイエンスポータル 2011/5/3)

<http://scienceportal.jp/news/daily/1105/1105031.html>

G 8 + 科学アカデミー共同声明：科学を基盤とする世界の発展のための教育(仮訳)

May 19, 2011

<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-21-s4.pdf>

<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-21-s4j.pdf>

## 【大学・研究機関，学協会等をめぐる動き】

### 3 4 学会会長声明について

平成 2 3 年 5 月 1 3 日 日本物理学会 会長 永宮 正治

<http://www.soc.nii.ac.jp/jps/president/kaichostatement0514.pdf>

震災で大学の被害 9 0 0 億円超 最大級の加速器も破損

東日本大震災で岩手、宮城、福島、茨城にある主要国公立大学が受けた研究設備などの被害額が 9 0 0 億円を超えたことが 7 日、分かった。世界トップ水準の競争を繰り広げている先端研究を支える装置も多く、復旧が遅れば、日本の国際競争力の低下を招く恐れがある。学生の教育にも影響が出そうだ。金属工学など先端技術の国内有数の研究拠点である東北大の被害額が突出した。研究設備の被害額が約 3 5 2 億円、建物の被害額が約 4 4 0 億円に上った。(47NEWS 2010/5/7)

<http://www.47news.jp/CN/201105/CN2011050701000102.html>

原子力規制当局の独立・一元化を提言 原子力学会

日本原子力学会は 9 日、原子力安全委員会を独立させ、そこに経済産業省原子力安全・保安院と文部科学省の規制部門を統合・一元化するべきだ、とする提言を発表した。東京電力福島第一原子力発電所の事故を受け、調査専門委員会の技術分析分科会がまとめた。これまでの原子力政策に対し、「身内」からも危機感が示された格好だ。

独立・一元化は、中期的な課題として提言した。原子力安全基盤機構や核物質管理センターなどの組織も一緒にして、米原子力規制委員会(NRC)のような専門性の高い規制組織を作るべきだとしている。(朝日新聞 2011/5/9)

原発段階的廃止など強調 日弁連が意見書

日本弁護士連合会(日弁連)は、原発の新增設の停止、既設の原発の段階的な廃止などを含んだ「エネルギー政策の根本的な転換に向けた意見書」をまとめ、7日付で菅直人首相、松本龍環境相、海江田万里経済産業相に提出しました。意見書は、原発を推進するため、電力会社と政府関係機関が一体となって原発の「絶対的安全性」を喧伝(けんでん)し

続けてきたことが、原発の安全対策の不備、そして今回の東日本大震災による東電福島第1原発の大事故を招来した大きな原因と指摘しています。(しんぶん赤旗 2011/5/9)

東日本大震災：子供の屋外被ばく、極力避ける措置を 県弁護士会、緊急要望書 / 福島  
国と県に緊急要望書

小中学校などの屋外活動を制限する文部科学省の基準「年間20ミリシーベルト」を巡る問題で、県弁護士会は11日、基準を下回っても児童や生徒の被ばくを極力避ける措置を取るよう国や県に緊急要望書を送付した。要望書は、県内の一部の小中学校で年間20ミリシーベルトの基準を下回ったことから、何の措置も取らずに屋外活動を実施しようとしていると批判。その上で、基準を下回っても大気や土壌の放射線量をきめ細かく測定して屋外活動の実施を検討すること 運動会など児童・生徒が屋外で長時間活動する学校活動はより慎重に判断すること - -などを主張している。(毎日新聞 2011/5/12)

20ミリシーベルトの基準引き下げを 学校屋外活動で日医

学校での屋外活動を制限する放射線量を年20ミリシーベルトとする文部科学省の基準について、日本医師会は12日「子どもに対し、国の対応はより慎重であるべきだ」として引き下げを求める見解を発表した。日医は、基準の根拠が「年1～20ミリシーベルト」とした国際放射線防護委員会(ICRP)の声明だとした上で「最大値の20ミリシーベルトにした科学的根拠が不明確だ」と批判。放射線の影響を受けやすい子どもの被ばく量はできるだけ減らすべきだとした。(産経新聞 2011/5/12)

文部科学省「福島県内の学校・校庭等の利用判断における暫定的な考え方」に対する  
日本医師会の見解

平成23年5月12日 社団法人 日本医師会

[http://dl.med.or.jp/dl-med/teireikaiken/20110512\\_31.pdf](http://dl.med.or.jp/dl-med/teireikaiken/20110512_31.pdf)

## 【民主団体等をめぐる動き】

原発事故 三つの脅威 東北大で科学者会議シンポ

日本科学者会議宮城支部、福島支部などの共催でシンポジウム「福島原発事故の真実とエネルギー政策転換の展望」が14日午後、仙台市の東北大学で開かれました。(しんぶん赤旗 2011/5/16)

東日本大震災：福島第1原発事故 放射線基準の撤回、文科省に父母要請

東京電力福島第1原発事故で、学校の屋外活動を制限する放射線量を年間20ミリシーベルトとした文部科学省の基準は甘すぎるとして、福島県内の父母ら約650人が23日、東京・霞が関の文科省を訪れ、撤回を求める要請文を提出した。同省科学技術・学術政策局の渡辺格(いたる)次長は「最終的には1ミリシーベルトを目指して努力する」としたが、撤回の意思はないことを改めて示した。(毎日新聞 2011/5/24)

浜岡原発 永久停止を 静岡 周辺住民35人が初の提訴

浜岡原子力発電所(静岡県御前崎市)の周辺住民35人は27日、廃炉以外に危険は除去できないとして、中部電力に3~5号機の永久停止を求める訴訟を静岡地裁浜松支部に起こしました。東日本大震災後、同原発に対する訴訟が起こされるのは初めてで、永久停止を求める裁判も初めて。

提訴したのは浜岡原発から30キロ圏内の御前崎市、菊川市、掛川市の住民で、日本共産党の清水澄夫御前崎市議が原告団長。(しんぶん赤旗 2011/5/28)

## 【定期刊行物の特集等】

日本学術会議(日本学術協力財団発行)『学術の動向』

2011年5月号 特集:ノーベル化学賞と世界化学年

特集:日本語の将来

<http://www.h4.dion.ne.jp/~jssf/text/doukousp/backnumber.html>

(株)ぎょうせい発行『文部科学時報』

2011年5月号 特集:文化政策の新展開

[http://www.gyosei.co.jp/home/magazine/monka/monka\\_08020.html](http://www.gyosei.co.jp/home/magazine/monka/monka_08020.html)

科学技術動向研究センター発行『科学技術動向』

2011年5月号 レポート1:超高齢社会における環境制御型農業の可能性

レポート2:ウェブアクセシビリティの標準化と普及への課題

[http://www.nistep.go.jp/achiev/ftx/jpn/stfc/stfc\\_all-j.html](http://www.nistep.go.jp/achiev/ftx/jpn/stfc/stfc_all-j.html)

日経サイエンス

2011年6月号 特集:マグニチュード9.0の衝撃

2011年7月号 特集:揺れる原子力の将来

<http://www.nikkei-science.com/>

科学

2011年5月号 特集:有明海:何が起こり、どうするのか

2011年6月号 特集:ブータン:環境と幸福の目

<http://www.iwanami.co.jp/kagaku/>



「JSA学術情報ニュース」は、日本科学者会議学術体制部が入手し得た情報を編集して掲載します。原則として情報の要点のみを掲載し、編集者の論評等は加えません。

なお、それぞれの記事には出典を明示しますので、詳細な情報はそちらでご覧ください。過去のニュースは日本科学者会議ホームページ(<http://www.jsa.gr.jp/>)に掲載しています。

(本号は、主に2011年5月の情報を扱っています。)